



# 気候変動影響評価・適応推進事業

2019年度要求額  
1,021百万円(850百万円)

## 背景・目的

- 気候変動の影響は、国内外で既に現れており、今後さらに深刻化する可能性がある。パリ協定により、各国とも適応の取組が求められている。
- 平成30年6月に気候変動適応法が成立。適応策の推進は、骨太の方針・成長戦略にも盛り込まれている政府の重要課題。
- 本事業は、気候変動適応法に基づく環境省の取組を履行するための中核的取組。

## 事業スキーム

民間事業者等への委託、請負

## 事業概要

1. 気候変動影響評価及び適応計画進捗把握
2. 地域における適応の取組促進
3. 国際連携による気候変動影響評価・計画策定推進
4. 適応ビジネスによる環境インフラ海外展開(新規)
5. 適応策のPDCA手法確立調査事業(新規)
6. 国民参加による気候変動情報収集・分析モデル事業(新規)

## 期待される効果

- 気候変動適応法・適応計画の効果的・効率的な執行
- 気候変動影響評価に向けた知見の充実
- 民間事業者の適応ビジネスの促進
- 適応策のPDCA手法の確立 等

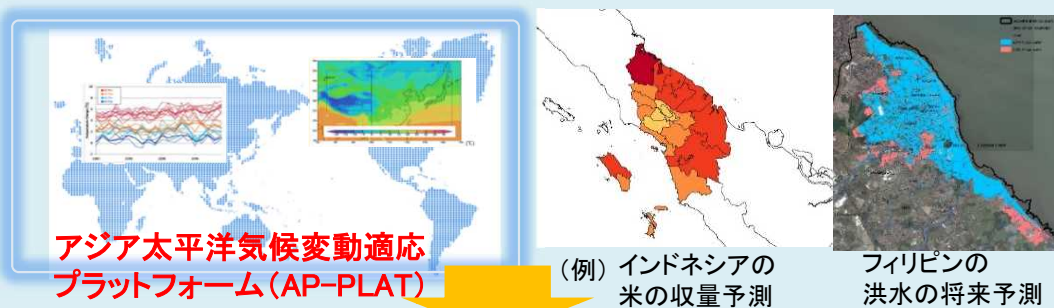
## 地域適応コンソーシアム(地域における適応の取組促進)

- 国、地方公共団体、研究機関等による地域適応コンソーシアムを構築
- 地域で気候変動の影響予測を実施し、具体的な適応策を検討
- 地域気候変動適応センターの確保の促進や活動の活性化も考慮

## 適応策のPDCA手法確立調査事業(新規)

- 適応策の把握・評価手法の開発は国際的な課題
- 地方公共団体を対象に適応策の実施状況や各種データを収集し、適応策の対策評価指標(KPI)の設定やPDCA手法の確立を目指す

## 国際連携による気候変動影響評価・計画策定促進



## 適応ビジネスによる環境インフラ海外展開(新規)

- 途上国の適応ニーズと我が国の民間事業者のシーズの整理
- 適応ビジネスによる環境インフラの海外展開実現可能性調査

## 国民参加による気候変動情報収集・分析モデル事業(新規)

- 地域住民参加の下で、気候変動影響の情報収集活動を実施
- 地域気候変動適応センターが情報の分析・フィードバックを行う

